



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ 上場取引所 東
 コード番号 1762 URL https://www.takamatsu-cg.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 浩孝
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員グループファイナンス本部長 (氏名)島林 正弘 (TEL)06-6303-8101
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	263,907	△6.8	11,225	△8.0	11,490	△5.1	6,727	△9.9
2021年3月期	283,080	0.3	12,198	△17.1	12,112	△15.6	7,467	△14.2
(注) 包括利益	2022年3月期 7,913百万円 (1.3%)		2021年3月期 7,813百万円 (△6.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	193.22	—	5.7	5.0	4.3
2021年3月期	214.48	—	6.6	5.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △3百万円 2021年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	236,719	121,471	51.3	3,487.60
2021年3月期	220,831	115,756	52.4	3,323.38

(参考) 自己資本 2022年3月期 121,433百万円 2021年3月期 115,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,513	△6,547	△1,179	67,407
2021年3月期	△4,116	△7,298	12,336	72,625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	23.00	—	40.00	63.00	2,193	29.4	1.9
2022年3月期	—	23.00	—	40.00	63.00	2,193	32.6	1.8
2023年3月期(予想)	—	23.00	—	40.00	63.00		32.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	受注高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	164,000	14.3	136,000	8.0	3,600	15.1	3,600	14.4	1,600	△4.9	45.95
通期	360,000	15.1	300,000	13.7	12,000	6.9	12,000	4.4	6,800	1.1	195.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 - 社（社名） 除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	34,818,578 株	2021年3月期	38,880,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	— 株	2021年3月期	4,061,341 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	34,818,596 株	2021年3月期	34,818,664 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 連結受注高・連結売上高の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響下にありましたが、ウィズコロナの生活様式が浸透してきたことにより、経済活動は比較的堅調に推移しました。一方で、サプライチェーンの分断や円安の進行、ウクライナ情勢等に起因する資源価格の高騰が懸念されており、先行きは不透明となっております。

このようななか、国内建設市場においては、公共事業を中心とした政府建設投資は前年度に比べ微減いたしました。民間建設投資は企業の設備投資の回復、首都圏における住宅需要の回復をうけ微増、建設投資全体としては前年度に比べ微増いたしました。一方、北米に端を発したいわゆるウッドショックや鉄、セメントなどの資材価格の高騰による建設コストの上昇、働き方改革への対応、建設技能者の担い手不足にともなう労務費の上昇など、利益面では厳しい状況が続きました。

当連結会計年度の受注高は312,889百万円（前期比22.0%増）となり、コロナ禍からの回復が顕著となったものの、前期の受注高の落込みが響き、売上高は263,907百万円（前期比6.8%減）となりました。利益につきましては、営業利益は11,225百万円（前期比8.0%減）、経常利益は11,490百万円（前期比5.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べて9.9%減の6,727百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△3,791百万円およびその他の調整額△519百万円であります。

(建築事業)

受注高は166,206百万円（前期比26.6%増）、完成工事高は125,136百万円（前期比11.0%減）となり、セグメント利益は5,011百万円（前期比17.0%減）となりました。

(土木事業)

受注高は104,235百万円（前期比10.4%増）、完成工事高は98,826百万円（前期比11.6%減）となり、セグメント利益は7,297百万円（前期比10.6%減）となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は木造戸建て住宅事業の伸張により、39,944百万円（前期比30.0%増）となり、セグメント利益も3,227百万円（前期比71.1%増）と大幅に増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15,887百万円増加し、236,719百万円となりました。

その主な要因は、収益認識基準適用の影響等により、受取手形・完成工事未収入金等が9,000百万円増加、また、木造戸建て住宅事業の伸張にともなう仕入れの増加により不動産事業支出金が5,122百万円、販売用不動産が2,060百万円増加、東京事務所ビルの建設にともない、建設仮勘定が4,225百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ10,172百万円増加し、115,247百万円となりました。

その主な要因は、収益認識基準適用の影響等により、未成工事受入金が6,513百万円増加、また、工事未払金が1,631百万円、短期借入金が1,200百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,715百万円増加し、121,471百万円となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益6,727百万円を計上、配当金の支払2,193百万円、その他の包括利益累計額が1,183百万円増加したことによるものです。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は121,433百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少し51.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より5,217百万円減少の67,407百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は2,513百万円の増加（前連結会計年度は4,116百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益11,316百万円の計上、未成工事受入金の増加6,513百万円等の収入があった一方、売上債権の増加9,000百万円、棚卸資産の増加6,101百万円、法人税等の支払額4,883百万円等の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は6,547百万円の減少（前連結会計年度は7,298百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4,397百万円、投資有価証券の取得による支出2,302百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は1,179百万円の減少（前連結会計年度は12,336百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の純増加1,200百万円があった一方、配当金の支払額2,192百万円等の支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第53期 2018年3月期	第54期 2019年3月期	第55期 2020年3月期	第56期 2021年3月期	第57期 2022年3月期
自己資本比率(%)	53.9	54.6	52.1	52.4	51.3
時価ベースの自己資本比率(%)	56.8	43.7	38.2	34.0	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.8	—	13.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.6	23.9	127.8	—	10.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

(1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を含む）を対象としております。

(4) 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは2019年5月に中期経営計画「Create! 2022」を策定いたしました。本中期経営計画においては、1)高成長、高収益企業を創る 2)グループの新規事業領域を創る 3)多様性尊重、コンプライアンス重視の企業文化の創出 4)シナジー効果の創出 5)経済・社会や環境への価値創造の5つの「創る」を柱としました。中期経営計画最終年度の2022年3月期においては、売上高3,000億円、営業利益180億円を目指しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により数値目標は未達となりました。今後の国内経済につきましても、コロナ禍の終息は未だ見通せず、ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰や円安の進行等、景気の不透明感がぬぐえない状況が続いております。

このようななか、当社グループは2023年3月期～2025年3月期を対象とする中期経営計画「共創×2025」を策定いたしました。本中期経営計画のもと、建設請負事業を伸ばしつつも、より高い成長が見込まれる川上領域にあたるソリューション提供型事業に進出するとともに、川下領域においてはストックビジネスの強化をはかってまいります。また、グループ第3の柱として木造戸建事業を軌道に乗せるとともに、インフラ維持工事に関する技術力の向上やICT化による生産性向上の推進、建設テック企業への投資や協業にも取り組み、当社グループの成長をはかってまいります。なお、次期（2023年3月期）の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	連結業績予想	対前期増減率
受注高	360,000	15.1%
売上高	300,000	13.7%
営業利益	12,000	6.9%
経常利益	12,000	4.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,800	1.1%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、持続的な発展に向けた経営基盤の強化拡充と着実な株主還元の最適なバランスをはかる規律ある資本政策を遂行します。安定配当を維持し株主還元を拡充するとともに、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てる等、中長期的な視点で有効に活用してまいります。

当期（2022年3月期）の配当金は、期初の予定どおり年間63円の配当とさせていただきます。その結果、配当性向は32.6%となりました。

次期（2023年3月期）の配当金につきましても、1株当たり63円（配当性向32.3%）を予定しております。

1株当たり配当金の推移

2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 予想
63円	63円	63円	63円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	73,372	67,899
受取手形・完成工事未収入金等	70,948	79,948
販売用不動産	11,699	13,759
未成工事支出金	1,443	1,422
不動産事業支出金	3,397	8,519
未収入金	3,339	3,741
その他	1,894	1,373
貸倒引当金	△112	△82
流動資産合計	165,982	176,582
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	6,138	6,118
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,551	1,361
船舶(純額)	757	696
土地	28,642	27,808
リース資産(純額)	168	151
建設仮勘定	1,213	5,438
有形固定資産合計	38,472	41,573
無形固定資産		
のれん	1,822	1,576
その他	980	914
無形固定資産合計	2,803	2,490
投資その他の資産		
投資有価証券	6,573	9,442
繰延税金資産	4,356	3,900
その他	2,858	2,952
貸倒引当金	△214	△221
投資その他の資産合計	13,573	16,073
固定資産合計	54,849	60,137
資産合計	220,831	236,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	26,930	28,561
短期借入金	16,000	17,200
未払法人税等	2,739	2,315
未成工事受入金	17,455	23,968
完成工事補償引当金	1,243	703
賞与引当金	3,582	3,785
その他	7,505	9,930
流動負債合計	75,455	86,465
固定負債		
社債	15,000	15,000
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	650	501
船舶特別修繕引当金	62	71
退職給付に係る負債	11,283	10,627
その他	2,367	2,325
固定負債合計	29,619	28,782
負債合計	105,075	115,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	797	797
利益剰余金	118,842	115,892
自己株式	△7,483	—
株主資本合計	117,155	121,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550	748
土地再評価差額金	△1,266	△1,266
為替換算調整勘定	△216	60
退職給付に係る調整累計額	△508	201
その他の包括利益累計額合計	△1,440	△256
非支配株主持分	40	38
純資産合計	115,756	121,471
負債純資産合計	220,831	236,719

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	252,363	223,963
不動産事業売上高	30,717	39,944
売上高合計	283,080	263,907
売上原価		
完成工事原価	217,886	191,074
不動産事業売上原価	26,888	34,289
売上原価合計	244,775	225,364
売上総利益		
完成工事総利益	34,476	32,888
不動産事業総利益	3,828	5,654
売上総利益合計	38,305	38,542
販売費及び一般管理費	26,106	27,317
営業利益	12,198	11,225
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	94	107
受取賃貸料	95	91
為替差益	1	221
その他	178	186
営業外収益合計	374	611
営業外費用		
支払利息	201	232
社債発行費	91	—
損害賠償金	19	56
その他	147	56
営業外費用合計	460	346
経常利益	12,112	11,490
特別利益		
固定資産売却益	25	4
投資有価証券売却益	—	20
関係会社株式売却益	54	—
負ののれん発生益	52	—
その他	0	—
特別利益合計	132	24
特別損失		
固定資産売却損	—	30
投資有価証券評価損	100	—
固定資産除却損	92	117
事務所移転費用	—	50
その他	23	—
特別損失合計	215	198
税金等調整前当期純利益	12,028	11,316
法人税、住民税及び事業税	4,690	4,489
法人税等調整額	△138	97
法人税等合計	4,552	4,586
当期純利益	7,476	6,729
非支配株主に帰属する当期純利益	9	2
親会社株主に帰属する当期純利益	7,467	6,727

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,476	6,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	197
為替換算調整勘定	△141	114
退職給付に係る調整額	189	709
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	162
その他の包括利益合計	337	1,183
包括利益	7,813	7,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,804	7,911
非支配株主に係る包括利益	9	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	797	113,567	△7,483	111,881
当期変動額					
剰余金の配当			△1,392		△1,392
剰余金の配当 (中間配当)			△800		△800
親会社株主に帰属 する当期純利益			7,467		7,467
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,274	△0	5,274
当期末残高	5,000	797	118,842	△7,483	117,155

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	208	△1,266	△21	△697	△1,777	34	110,139
当期変動額							
剰余金の配当							△1,392
剰余金の配当 (中間配当)							△800
親会社株主に帰属 する当期純利益							7,467
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	342	—	△194	189	337	5	343
当期変動額合計	342	—	△194	189	337	5	5,617
当期末残高	550	△1,266	△216	△508	△1,440	40	115,756

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	797	118,842	△7,483	117,155
当期変動額					
剰余金の配当			△1,392		△1,392
剰余金の配当 (中間配当)			△800		△800
親会社株主に帰属 する当期純利益			6,727		6,727
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△7,483	7,483	—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,949	7,483	4,533
当期末残高	5,000	797	115,892	—	121,689

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	550	△1,266	△216	△508	△1,440	40	115,756
当期変動額							
剰余金の配当							△1,392
剰余金の配当 (中間配当)							△800
親会社株主に帰属 する当期純利益							6,727
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	197	—	276	709	1,183	△2	1,181
当期変動額合計	197	—	276	709	1,183	△2	5,715
当期末残高	748	△1,266	60	201	△256	38	121,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,028	11,316
減価償却費	1,266	1,384
負ののれん発生益	△52	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△54	—
損害賠償金	19	56
のれん償却額	246	246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△23
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	752	△539
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△29	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93	203
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	160	163
受取利息及び受取配当金	△98	△112
支払利息	201	232
為替差損益 (△は益)	△1	△221
固定資産売却損益 (△は益)	△25	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△20
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,973	△9,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,385	△6,101
未収入金の増減額 (△は増加)	1,943	△477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,259	1,631
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△4,124	6,513
未払又は未収消費税等の増減額	△950	2,943
預り金の増減額 (△は減少)	△728	△675
その他	100	△50
小計	1,979	7,525
利息及び配当金の受取額	98	112
利息の支払額	△199	△232
訴訟関連損失の支払額	△19	—
損害賠償金の支払額	△19	△56
法人税等の支払額	△6,029	△4,883
法人税等の還付額	74	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,116	2,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,450	△4,397
無形固定資産の取得による支出	△193	△154
投資有価証券の取得による支出	△1,551	△2,302
投資有価証券の売却による収入	0	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,286	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	92	—
定期預金の払戻による収入	—	255
その他	90	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,298	△6,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	1,200
社債の発行による収入	15,000	—
リース債務の返済による支出	△167	△182
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,191	△2,192
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,336	△1,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	894	△5,217
現金及び現金同等物の期首残高	71,730	72,625
現金及び現金同等物の期末残高	72,625	67,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 工事契約に係る収益認識

建築・土木事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として発生原価にもとづくインプット法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識します。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

不動産事業の一部の取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供に対する役割が手配であると判断されるものについては、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがっており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、従来の方と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表の受取手形・完成工事未収入金等および未成工事受入金がそれぞれ6,746百万円増加し、連結損益計算書の完成工事高および完成工事原価がそれぞれ137百万円増加し、不動産事業売上高および不動産事業売上原価はそれぞれ293百万円減少しております。営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)および「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計基準の適用については、当該会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定めるに定める経過的な取扱いに従って、当該会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループの事業は建設事業と不動産事業に大別されますが、更に、建設事業におきましては、建築事業を専業とする連結子会社、土木事業を専業とする連結子会社ならびにその両方の事業を営む連結子会社に分かれます。建築、土木両方の事業を営む連結子会社におきましては、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しております。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,537	111,826	30,717	283,080	—	283,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,778	345	1,287	3,411	△3,411	—
計	142,315	112,171	32,005	286,492	△3,411	283,080
セグメント利益	6,035	8,166	1,886	16,088	△3,889	12,198

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,889百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△3,672百万円およびその他の調整額△216百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	125,136	98,826	39,944	263,907	—	263,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,831	77	1,362	6,271	△6,271	—
計	129,968	98,903	41,307	270,179	△6,271	263,907
セグメント利益	5,011	7,297	3,227	15,536	△4,311	11,225

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,311百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△3,791百万円およびその他の調整額△519百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,323.38円	3,487.60円
1株当たり当期純利益	214.48円	193.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません	潜在株式がないため記載して おりません

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	115,756	121,471
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	40	38
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(40)	(38)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	115,715	121,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	34,818	34,818

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	7,467	6,727
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	7,467	6,727
普通株式の期中平均株式数	(千株)	34,818	34,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 連結受注高・連結売上高の状況

(金額単位：百万円、構成比：%、増減率：%)

項目	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受注高	建築事業	131,290	51.2	166,206	53.1	34,915	26.6
	土木事業	94,445	36.8	104,235	33.3	9,790	10.4
	建設事業計	225,736	88.0	270,442	86.4	44,705	19.8
	不動産事業	30,717	12.0	42,447	13.6	11,730	38.2
	計	256,453	100.0	312,889	100.0	56,436	22.0
売上高	建築事業	140,537	49.6	125,136	47.4	△15,400	△11.0
	土木事業	111,826	39.5	98,826	37.5	△12,999	△11.6
	建設事業計	252,363	89.1	223,963	84.9	△28,400	△11.3
	不動産事業	30,717	10.9	39,944	15.1	9,227	30.0
	計	283,080	100.0	263,907	100.0	△19,173	△6.8